

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	107,686	流 動 負 債	430
現金及び預金	74,779	未払費用	252
有価証券	20,000	預り金	54
貸出金	2,913	賞与引当金	116
営業投資有価証券	9,289	役員賞与引当金	4
未収入金	406	リース債務	2
未収還付法人税等	26		
未収消費税等	118		
立替金	100		
その他	52		
固 定 資 産	9,747	固 定 負 債	942
有 形 固 定 資 産	214	退職給付引当金	771
建物	96	役員退職慰労引当金	35
工具器具及び備品	112	資産除去債務	131
リース資産	5	リース債務	3
		その他	0
無 形 固 定 資 産	53	負 債 合 計	1,373
投 資 そ の 他 の 資 産	9,480	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	9,052	株 主 資 本	116,018
差入保証金	418	資 本 金	26,084
その他	9	利 益 剰 余 金	89,933
		その他利益剰余金	89,933
		繰越利益剰余金	89,933
		評 価 差 額 金 等	42
		その他有価証券評価差額金	42
資 産 合 計	117,434	純 資 産 合 計	116,061
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	117,434

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		629
営 業 費 用		5,951
営 業 利 益		△ 5,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
有 価 証 券 利 息	0	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7	8
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	0
経 常 利 益		△ 5,314
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 5,314
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10
当 期 純 利 益		△ 5,325

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	26,084	95,259	95,259	121,343	-	-	121,343
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
当 期 純 利 益	-	△ 5,325	△ 5,325	△ 5,325	-	-	△ 5,325
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	42	42	42
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	△ 5,325	△ 5,325	△ 5,325	42	42	△ 5,282
当 期 末 残 高	26,084	89,933	89,933	116,018	42	42	116,061

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を営業投資有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）……………3～14年

工具器具及び備品……………3～14年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号）に基づく再生支援期間にて償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

③ リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、支援先に対する債権については個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「その他（繰延消費税額等）」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 484百万円

(2) 保証債務

① 債務保証

該当ありません。

② 保証予約

支援先に対するもの 50百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権

金銭債権 1,697百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 79百万円

営業費用（控除） △988百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	521,696	—	—	521,696

6. 税効果会計に関する注記

一時差異の発生主な原因は繰越欠損金、退職給付引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引

貸借対照表日後1年以内の未経過リース料	2百万円
貸借対照表日後1年超の未経過リース料	2百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

③ 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、譲渡性預金を含む定期預金であります。これらは、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、格付の高いもののみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する社債及び投資事業有限責任組合への出資であります。これらは、事業者（組合の出融資先を含む）の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、事業者の状況を常にモニタリングすることとしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	74,779	74,779	-
(2) 有価証券	20,000	20,000	-
(3) 貸出金	2,913	2,913	-
(4) 未収入金	406	406	-
(5) 未収還付法人税等	26	26	-
(6) 未収消費税等	118	118	-
(7) 立替金	100	100	-
(8) 差入保証金	418	418	-
(9) 未払費用	(252)	(252)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(4) 未収入金、(5) 未収還付法人税等、(6) 未収消費税

等、(7)立替金、(9)未払費用

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸出金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式及び営業投資有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券並びに金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内(*)	1年超(*)
現金及び預金	74,779	-
有価証券	20,000	-
貸出金	80	2,832
未収入金	406	-
未収還付法人税等	26	-
未収消費税等	118	-
立替金	100	-
差入保証金	-	418
未払費用	(252)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱広島メタル&マシナリー	東京都新宿区	284	鉄鋼製品、 鋳鋼品等の 製造販売	直接 94.54%	出資 資金の貸付 役員の兼任 役務の提供	出向負担金	10	関係会社株式	500
子会社	REVICキャピタル㈱	東京都千代田区	100	ファンド運 営	直接 100.00%	出資 役員の兼任 役務の提供	出向負担金 設備等使用料	437 194	関係会社株式	2,870
子会社	REVICパートナーズ ㈱	東京都千代田区	100	ファンド運 営	直接 80.00%	出資 役員の兼任 役務の提供	出向負担金 設備等使用料	232 60	関係会社株式	80
子会社	㈱日本人材機構	東京都中央区	5,000	人材派遣	直接 100.00%	出資 役員の兼任	-	-	関係会社株式	5,000

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 寿工業㈱は2016年2月1日付で㈱広島メタル&マシナリーに商号変更いたしました。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 222,469円08銭

(2) 1株当たり当期純利益 △10,207円59銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	△5,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△5,325
普通株式の期中平均株式数 (株)	521,696

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。